集中 OPINION

房 広治

オックスフォード大学 小児学部 特別戦略アドバイザー
アストン大学 サイバーセキュリティイノベーションセンター 客員教授
GVE株式会社 代表取締役兼CEO

強固で利便性の高いセキュリティが医療に情報化と意識変革をもたらす。医療DXの必要性が叫ばれているが、セキュリティへの不安やデータの共通化の難しさ、システムへ不信感からマイナンバーカードの保険証利用も抵抗が強い。従来とは異なる発想で新たなサイバーセキュリティシステムを考案し、モバイル決済の「FeliCa」を発明した日下部進氏と、金融業界で国際的に活躍した房広治氏が共同で設立したGVEは、強固なセキュリティシステムを基に法定通貨のデジタル化プラットフォームを開発し、電子カルテシステムのセキュリティ強化にも取り組んでいる。GVEの成長戦略や医療DXとの関わり等について、房氏に話を聞いた。

時価総額4679億円。内閣府も期待する「ユニコーン企業」が誕生

――GVEが誇る頑強なセキュリティシステムとはどの様なものなのですか？

房 私達が開発したのは、IDとパスワードの組み合わせだけではなく、認証用の電子鍵と生体認証を組み合わせ、瞬時に多重認証を行うセキュリティシステムを内蔵したサイバーインフラです。アメリカのセキュリティ専門家団体であるNISTは、今迄50年間使われてきた公開鍵暗号方式は、量子コンピュータの発展と共に2030年頃には使えなくなると16年に警鐘を鳴らしました。現在使われている認証局の秘密鍵のハッキングによる「なりすまし」が出来、今のままでは大混乱が起こるという指摘です。一方、私達のシステムは鍵が目的別、且つサービスの提供者と受け手が鍵を個別に持つという仕掛けで、鍵の公開情報が全く無い為、現在使われているPKIと呼ばれるサイバーセキュリティに比べて強度が異次元レベルに高い。日本国内では既に特許を取得し、現在、米国や欧州等世界のGDPトップ30の主要国でも申請中です。

――サイバーセキュリティに携わる迄の経緯は。

房 早稲田大[illegible]工学部を1982年に卒業後、英国で経済学を[illegible]でいました。27歳の時、担当教官の1人・ポ[illegible]教授（99年1月1日に[illegible]した€（ユーロ）の創設者の1[illegible]元『[illegible]ジャーナル』の編集者、ロン[illegible]ビジ[illegible]教授）を通じて、私の論文を[illegible]現地[illegible]ら私を「是非雇いたい」と声[illegible]かりま[illegible]の際、何故、私に声を掛けた[illegible]」と聞くと、「あなたは立場が違えば、同じ物事[illegible]見え方や捉え方が異なる事を理解し、それぞれ[illegible]立場の人がどう考えているのかを分

続きを読むには購読が必要です
詳しくはホームページをご覧下さい